

【総合計画】

重点的方針	誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり
概要	町民全員が一人ひとりの多様性を尊重し、誰一人取り残さない社会、自分らしくいきいきと暮らし続けられるインクルージョンの精神を持った社会の実現を目指します。 誰もが健やかに地域で自立した生活が送れるよう、町民による健康づくりや未病に対する取り組みを支援するとともに、地域の人々との関わりの中で、支え合いながら生活できる環境づくりを進めます。 また、地域コミュニティの活性化と魅力向上のため、高齢化を見据えた地域活動のあり方を地域と検討するとともに、特に防災や消防、防犯といった安全安心に関わる活動に対して、従来からの自助・共助・公助の取り組みだけでなく、新たな関係性の構築を含め、様々な主体との連携を強化していきます。

【総合戦略】

関連する総合戦略の基本目標	
—	
関連する総合戦略に位置付けた施策	
施策番号	施策名
施策1-2	地域で支えあう体制の構築

No.	関連する主な予算等事業	戦略該当	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
			R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	人権・ジェンダー平等社会推進事業		2,664	2,661			適当・維持	適当・維持		
2	福祉相談支援システムによる連携		2,617	0			良好・維持	適当・維持		
3	地域包括支援センター運営事業		19,698	23,486			適当・要改善	適当・維持		
4	介護予防普及啓発事業		10,753	10,527			適当・維持	適当・維持		
5	健康づくり事業		8,101	9,931			適当・維持	適当・維持		
6	防災訓練・自主防災組織育成事業	○	2,174	1,897			適当・要改善	適当・維持		
7	町民活動推進事業	○	24,386	23,421			適当・維持	適当・維持		
8	在宅障がい者援護事業	○	18,409	18,895			良好・維持	良好・維持		
9	生活支援体制整備事業	○	4,975	4,387			適当・維持	良好・維持		
10	認知症総合支援事業	○	4,229	4,453			適当・維持	適当・維持		
11	地域介護予防活動支援事業	○	5,872	5,536			適当・維持	適当・維持		
—	その他		480,150	465,523						
合計			584,028	570,717	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）							
指標名		基準値	R5	R6	R7	R8	達成状況
人権講演会への職員出席数(人)	計画	25	25	27	29	31	A
	実績		28	29			
ことわらない相談の受付状況(件)	計画	540	570	600	630	660	B
	実績		611	529			
新規相談件数(件/年)※地域包括支援センター	計画	969	1,050	1,100	1,150	1,200	B
	実績		1,043	1,065			
未病センター利用者数（一日平均）(人)	計画	3.7	5.6	5.7	5.8	5.9	A
	実績		5.6	6.0			
地域活動に参加している人の割合(%)【総合戦略】	計画	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	B
	実績		25.9	23.3			
自主防災訓練を実施している地区数(地区)【総合戦略】	計画	15	16	17	18	19	B
	実績		15	14			
地域の通いの場の参加者(人)【総合戦略】	計画	4,033	4,500	5,000	5,500	6,000	A
	実績		9,027	9,369			
認知症サポーター養成講座受講者数(人)【総合戦略】	計画	552	560	570	580	590	D
	実績		414	245			

令和5年度	成果	・福祉相談支援システムの導入により、複雑化、複合化する相談情報を共有し、関係部署の連携を強化した。 ・イベント等でも出張未病センターを開催し、利用者数がコロナ前に回復した。 ・コロナ禍を経て、各地域活動が戻りつつある中、防災についても地区ごとの訓練が多数実施された。地区によっては年に複数回自主防災訓練が実施されるなど、防災意識も向上しており、地域防災力が強化された。 ・コロナ禍が落ち着きつつある中で、地域の通いの場や認知症サポーター養成講座を開催した。 ・地区長連絡協議会の開催をはじめ地区長との連携を図るとともに、地区における自主防災訓練を実施した。
	課題等	・高齢化の進展に伴い介護認定者や相談が今後も増加することが見込まれる。 ・未病センターを拠点に自身の健康に関心を持っていただくよう、健診の受診とともに働きかけが必要である。 ・各地区の自主防災訓練参加者は、熱心の実働訓練や講義受講に取り組んでいるが、若い世代の参加が少ないなど、いかに幅広い世代へ意識啓発したり、訓練参加を促したりできるかが課題となっている。 ・今後更に増加する認知症への対応として、地域の通いの場等における予防活動や、周囲の理解を促進する必要がある。 ・地区長の負担が大きく、地域における担い手が不足してきている。
令和6年度	成果	・人権に関するテーマについては、新たな視点も取り入れた内容で開催し、参加者の興味を引くことが出来た。 ・町主催の総合防災訓練のほか、各地区では地区独自での自主防災訓練も定期的に行われており、地区においては複数回実施しているところもあるなど防災意識の向上に努めている。 ・福祉相談支援システムを活用することで、相談者の状況等を関係部署で共有し、相談者のニーズに対応した支援を行った。 ・健康講座の開催や出張未病センターを実施し、健康づくりへの関心を高め、生活習慣に取り入れるよう働きかけた。
	課題等	・人権については、講演会形式での事業が中心であるが他の形での意識啓発の検討も必要。 ・各地区の自主防災訓練は、コロナ禍前の状況に戻りつつあるが、地区によっては参加者の高齢化など若い世代への防災意識への周知啓発が課題である。 ・少子高齢化の進展に伴い複雑化、複合化した相談が増加することが見込まれ、他機関との一層の連携が求められる。 ・認知症サポーター養成講座については、受講者が減少傾向にあることから、新たな受講者を増加させるような底辺を広げる取り組みが必要である。 ・普及啓発に力を入れたことで利用者の増につながった。引き続き健康づくりのため、未病センターを拠点に、自身の健康に関心を持っていただくよう働きかけを行っていく必要がある。

※評価「A：十分な成果があった」「B：一定の成果があった」「C：あまり成果がなかった」「D：成果が得られなかった」

内部評価（評価・理由等）	
B：一定の成果があった	・人権については、講演会等の実施による意識啓発を行うことが出来たが、研修内容や周知方法など様々な検討をしていく必要がある。 ・地域での自主防災活動は、町内全域で活動しているが、活動に対する温度差や役員の高齢化など課題もある。ただ、災害が身近な昨今においては、地域の防災力向上は、不可欠であるため町もしっかり支援をしながら防災意識を高めて行く必要がある。 ・ことわらない相談窓口や地域包括支援センターにおいて、相談内容に応じた適切な支援を行った。 ・健康無関心層に、自身の健康に関心を持ってもらえるような働きかけが今後も必要である。